



上田八木マーケットレポート(2017年5月)

～4月のMPM、展望レポートの結果で短期金融市場の金利に大きな変化なし

2017年5月1日(月)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

日本銀行は27日に公表した経済・物価情勢の展望(展望レポート)で、足元の景気判断を「緩やかな拡大に転じつつある」に上方修正した。「拡大」の表現が入るのは9年ぶり。17年度の経済成長見通しを1.5%から1.6%に上方修正する一方、物価見通しは、17年度を前回1月の1.5%から1.4%に小幅下方修正した。18年度は1.7%に据え置き。

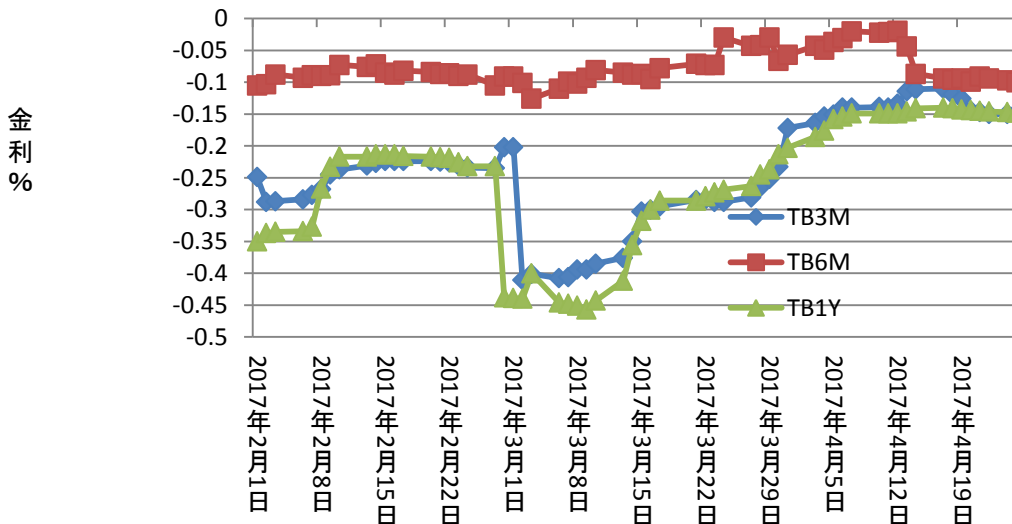
3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.2%上昇し、3カ月連続で前年比プラスになった。

2. 短期金融市場の動向

(4月の短期金融市場動向等)

4月の日銀当座預金残高は345兆円台でスタートしたが、年金定時払い等があつて356兆円台に増加して越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは新積期間後は若干資金余剰感があり、加重平均レートで▲0.08～▲0.04%程度と前月よりも若干低めで推移した。債券レポGCLレートT/Nについては積最終日前後に資金調達を控える動きがみられ▲0.02%程度に上昇する動きがみられたが、新積期間に入ってから再び▲0.10%程度までレート低下した。TBレートは先月まで短期金利としては比較的大きく変動していたが、新年度入り後、数週間で各期間の銘柄とも横ばい圏の動きとなった。CPの発行レートはa-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。総じて4月の金融政策決定会合、展望レポートの結果で短期金利に大きな変動はなかった。

2～4月のTB各期間の売買統計参考値推移(%)



(5月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCLレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。モノの需給だけでなく、資金運用サイドの積期間の前後での状況によって債券レポGCLレートが動くケースもある。地政学リスクなどが注目されるものの、しばらくは、4月の金融政策決定会合、展望レポートの結果で短期金融市場に変動はないと思われる。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦準備制度理事会(FRB)が4月19日公表した地区連銀経済報告(ページブック)によれば、経済は過去数週間にわたり引き続き緩慢ないし緩やかなペースで拡大した。労働市場のタイト化に支えられて賃金が幅広く上昇した一方で、個人消費には強弱が混在する内容となった。

(経済・景況判断)

米国では、3月のISM製造業景況感指数が前月から0.5ポイント低下し57.2となった。低下は7カ月ぶり。3月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比9.8万人増、(2)失業率が4.5%へ0.2ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.2%増(前年同月比2.7%増)。雇用者数は昨年5月来の小幅な伸びとなったが、失業率は約10年ぶり低水準を記録した。

4月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は56.8と、前月比0.6ポイント上昇。3月の中国製造業景気指数(PMI)は51.8となり、2カ月連続で増加した。

<主要経済指標カレンダー>

	日本		米国
		国債入札	
5月 1日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・ISM製造業指数 *連邦公開市場委員会(FOMC)(5/2~3) ・ISM非製造業指数、ADP雇用統計 ・貿易収支 ・雇用統計
2日			
3日			
4日			
5日			
8日			
9日			
10日	・景気先行指数、景気一致指数(速)	・国庫短期証券 (6ヶ月)	・卸売物価指数 ・消費者物価指数、小売売上高
11日	・国際収支・貿易収支	・国庫短期証券 (3ヶ月)	
12日			
15日	・国内企業物価指数		
16日			・鉱工業生産
17日	・機械受注、鉱工業生産	・国庫短期証券 (1年)	・フィラデルフィア連銀景況指数
18日	・1-3月期GDP(速)	・国庫短期証券 (3ヶ月)	
19日			
22日	・貿易統計、景気先行・一致指数(改)		
23日			・新築住宅販売件数 ・中古住宅販売件数
24日			
25日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	
26日	・全国消費者物価指数		・耐久財受注、ミシガン大学消費者指数
29日			
30日	・失業率、有効求人倍率		・消費者信頼感指数
31日			

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会